

6 . 個 別 財 務 諸 表

(1) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	増 減	前 期
	(13年4月1日から 13年9月30日まで)	(14年4月1日から 14年9月30日まで)		(13年4月1日から 14年3月31日まで)
売 上 高	389,231	389,476	244	793,952
売 上 原 価	335,329	336,386	1,056	695,831
売 上 総 利 益	53,901	53,089	811	98,120
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,415	30,895	3,520	67,710
営 業 利 益	19,485	22,194	2,708	30,410
営 業 外 収 益	22,307	23,794	1,487	43,678
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,883	6,278	3,394	5,456
そ の 他	19,423	17,516	1,907	38,221
営 業 外 費 用	40,606	38,569	2,037	78,099
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	10,443	10,885	441	20,656
そ の 他	30,163	27,683	2,479	57,443
経 常 利 益	1,186	7,420	6,234	4,010
特 別 利 益	4,474	15,832	11,358	19,527
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	-	5,912	5,912	-
事 業 譲 渡 益	-	4,192	4,192	-
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	-	3,487	3,487	6,975
関 係 会 社 株 式 売 却 益	351	2,239	1,888	8,546
退 職 給 付 信 託 設 定 益	4,123	-	4,123	4,006
特 別 損 失	14,056	14,510	453	53,017
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	5,903	5,903	-	11,806
固 定 資 産 売 却 損	-	4,546	4,546	-
事 業 整 理 損 失	-	4,060	4,060	7,949
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	8,153	-	8,153	26,361
特 別 退 職 金	-	-	-	6,900
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,396	8,742	17,138	37,500
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15	50	35	55
法 人 税 等 調 整 額	3,719	4,192	7,911	16,563
中 間 (当 期) 純 利 益	4,692	4,500	9,192	20,991
前 期 繰 越 利 益	83,862	82,839	1,023	83,862
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	-	-	-	20,325
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	88,555	78,339	10,215	84,528

(2) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	前中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)	科 目	前中間期末 (13.9.30)	前 期 末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)
(資 産 の 部)	(1,467,887)	(1,524,098)	(1,441,686)	(負 債 の 部)	(1,172,452)	(1,211,742)	(1,125,857)
流動資産	451,963	434,584	397,582	流動負債	495,689	545,294	504,851
現金及び預金	63,684	46,823	44,378	支払手形	2,154	1,405	1,600
受取手形	12,635	4,213	5,816	買掛金	148,713	159,521	151,551
売掛金	145,650	162,121	133,784	短期借入金	186,595	225,853	211,138
たな卸資産	156,590	153,707	152,474	1年内償還社債	35,000	55,000	50,000
その他	76,071	70,055	63,592	引当金	7,373	6,158	5,084
貸倒引当金	2,667	2,337	2,463	その他	115,852	97,354	85,475
固定資産	1,015,924	1,089,513	1,044,103	固定負債	676,762	666,448	621,006
有形固定資産	696,646	754,135	718,223	社 債	331,000	310,800	285,100
建物	164,403	173,771	165,102	長期借入金	260,255	248,947	229,537
機械及び装置	332,081	320,362	307,820	退職給付引当金	45,637	35,709	36,107
土地	108,316	168,035	160,600	特別修繕引当金	5,703	5,912	-
その他	91,844	91,966	84,700	その他	34,165	65,078	70,260
無形固定資産	10,959	10,838	10,616				
投資その他の資産	308,318	324,540	315,263	(資 本 の 部)	(295,435)	(312,355)	(315,828)
関係会社株式	138,709	135,833	127,764	資本金	213,667	215,167	215,167
その他	180,070	204,930	202,856	資本剰余金	132,308	137,642	137,642
貸倒引当金	10,461	16,223	15,358	資本準備金	132,308	137,642	137,642
				利益剰余金	44,005	39,505	35,005
				利益準備金	28,168	28,363	28,363
				任意積立金	16,381	16,660	14,971
				中間(当期)未処理損失	88,555	84,528	78,339
				その他有価証券評価差額金	6,534	942	1,951
				自己株式	0	6	24
資 産 合 計	1,467,887	1,524,098	1,441,686	負 債 及 び 資 本 合 計	1,467,887	1,524,098	1,441,686

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

(イ) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ・・・時価基準

(3) たな卸資産・・・鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鑄鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却しております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金・・・機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金・債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。

(4) 事業整理損失引当金・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（77,134百万円）については、保有株式を退職給付信託に抛出したことにより18,103百万円を一時費用処理し、残額（59,031百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ)ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法

・・・社内リスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。

[追加情報]

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,377,769 百万円	1,418,129 百万円	1,436,457 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
流動資産	- 百万円	4,013 百万円	3,568 百万円
有形固定資産	44,850	51,094	51,459
無形固定資産	-	-	165
投資その他の資産	-	52,119	38,317
合 計	44,850	107,228	93,511
(うち財団抵当に供しているもの)	(44,850)	(37,842)	(36,862)
担保の原因となっている債務			
短期借入金	43 百万円	43 百万円	43 百万円
長期借入金	296	294	252
合 計	339	337	296
(うち財団抵当に係るもの)	(339)	(337)	(296)
関係会社の金融機関借入金	-	70,500	70,500

担保に供している資産のうち前期末 69,385 百万円、当中間期末 56,648 百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 70,500 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

3. 保証債務

関係会社	(計 26 社)	121,299 百万円	(計 31 社)	100,951 百万円	(計 26 社)	88,889 百万円
一般会社等	(計 6 社他)	3,805	(計 6 社他)	3,520	(計 6 社他)	3,193
合 計		125,105		104,472		92,083
(うち保証類似行為に該当するもの)		(60,918)		(47,395)		(46,121)

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。

受取手形	1,909 百万円	271 百万円	- 百万円
支払手形	443	296	-
設備支払手形(流動負債のその他)	85	-	-

(損益計算書関係)

	(前中間期)	(前 期)	(当中間期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	31,557 百万円	62,777 百万円	30,182 百万円
無形固定資産	1,472	2,954	1,460
2. 当中間期の特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。			

[リース取引関係]

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	76	37	39	75	40	34	73	19	54
機械及び装置	1,980	1,386	593	1,998	1,469	529	2,141	1,558	582
有形固定資産のその他	23,250	11,476	11,773	20,023	11,983	8,040	18,449	10,850	7,599
無形固定資産	1,310	699	610	1,346	723	622	1,102	589	513
合計	26,617	13,600	13,017	23,444	14,217	9,226	21,767	13,017	8,750

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期末	前期末	当中間期末
1年内	3,436	2,818	2,992
1年超	9,580	6,408	5,757
合計	13,017	9,226	8,750

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前中間期	前期	当中間期
支払リース料	1,880	3,607	1,622
減価償却費相当額	1,880	3,607	1,622

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料) (単位:百万円)

	前中間期末	前期末	当中間期末
1年内	151	167	1,019
1年超	261	348	5,106
合計	412	516	6,125

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料) (単位:百万円)

	前中間期末	前期末	当中間期末
1年内	-	282	284
1年超	-	5,014	4,926
合計	-	5,296	5,210

< 単独 >

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 対 計	借 表 額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価
子会社株式	10,718	11,096	378	8,465	8,858	393	8,465	7,585	879
関連会社株式	12,727	10,750	1,976	10,696	10,704	7	10,696	11,339	642
合 計	23,445	21,847	1,597	19,161	19,563	401	19,161	18,924	236